

安保破棄ニュース

NO. 584 2026・1・15

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0016 大阪市天王寺区餌差町9-6 2階
TEL 06-6763-3833 FAX 06-6763-3836
HP <http://www.anpo-osk.jp>
E-mail:qqdw2ud9k@dream.ocn.ne.jp

「政治の表層」と「社会の深部」のギャップ

日本共産党大阪府委員会 常任委員 内海公仁



2025年をふり返って

2025年、政治は大きく変動しました。7月の参議員選挙は、昨年の衆議院に続いて参議院でも政権与党が過半数割れとなり、極右排外主義勢力の台頭という新しい政治状況がうまれました。

異常な物価高騰や米不足の中で3ヶ月も国会を開かずに総裁選と多数派工作に明け暮れた自民党に国民の批判が集中しました。

公明党との26年続いた連立が解消した中で高市内閣が誕生しました。憲政史上初の女性首相誕生の期待感から高い支持率の政権でありながら、自民党の支持率は低迷を続け、新たな連立相手となった維新は、相次ぐスキャンダルで国民の批判を浴びています。

高市首相の「台湾有事」発言は、外交や経済の分野に大きな影響をもたらしています。また、官邸中枢からの「核保有必要」発言は高市内閣の危険な本質の現れとして、黙認できない問題です。同時に大軍拡前倒しの補正予算や「スパイ防止法案」の国会上程など危険性があらわになっています。

しかし、この政治的勢いが強いのかというと、そうでもありません。それは自民、維新の与党に加えて、補正予算に賛成した、参政党や国民民主などの支持率の低迷にも現れています。

大軍拡路線とくらしの矛盾

中国や北朝鮮、ロシアなどの「脅威」が過度に喧伝される中で「軍拡もやむなし」という国民感情はあるだろうけれど、だからといって国民は、大軍拡路線をそのまま承認できるものではありません。それどころか、物価高騰が続くのに、依然として実質賃金も上がらず、少ない年金暮らしで、ますます生活困窮が切実になる中で、消費税減税の要求は高まるばかりです。さらに、医療費や社会保険料の負担増で苦しんでいます。

そんな矢先に維新の地方議員などが「国保逃れ」をやっている疑惑が浮上したのですから国民の怒りは収まりません。

大阪経済の落ち込みが心配

大阪・近畿の事業所の「休・廃業」が加速しています。大阪・関西万博の「成功」を口にする吉村知事ですが、足元で進行している大阪経済の落ち込みは深刻です。高市首相の「台湾発言」の影響による中国人観光客の激減とも合わせて、ホテル業界の「バブル」は一気に縮小はじめています。

年末挨拶で地域を訪問するとカラオケ喫茶のママは「コロナ禍以降、夜の客足はすっかり途絶えた。加えて自転車の飲酒規制が強化されて、徒歩圏内のお客さんしか来なくなった」と悲鳴。社会の深部で進行している流れは、くらしを立て直すことが政治の一番のテーマであることを教えている。都構想や副首都構想など、行政の仕組みいじりなどしている場合ではありません。

いま、政治の表層部分で軍拡競争と排外主義が台頭する一方で底流に流れる「安心して暮らせる社会」を求める願いは共通であり、その実現めざす粘り強く正論を貫くものこそが新しい社会の担い手になることは疑いありません。

私たちの運動と闘いはいつも「表面と心部」を見定めて進む、史的唯物論の立場が貫かれています。



ミサイルで平和は守れない！

SACO合意から30年、憲法9条に基づく外交に全力を尽くせ！

沖縄の基地負担軽減は まったくのデタラメ！



1995年9月4日に発生した米兵3人による少女暴行事件を契機に、沖縄では米軍基地が有るがゆえに生命・尊厳が奪われてきたことへの怒りは沸騰。

米軍基地問題の解決を求める運動は大きく盛り上がり、10月21日には8万5000人もが参加する県民大会が開かれ、米軍犯罪の根絶・被害者への完全補償、地位協定の見直し、米軍基地の整理・縮小を求める決議が採択され、この沖縄県民の運動は全国に大きく広がりました。

その運動が日米安保条約そのものに向かうことを恐れた日米両政府がSACO(沖縄に関する特別行動委員会)を設置し、翌1996年12月に合意されてから今年2026年で30年が経過します。

そして、その最終報告による土地返還の第一番目に挙げられたのが普天間基地の5～7年以内の全面返還ですが、未だに変換されていません。

そればかりか、2012年10月には重大な事故を繰り返す欠陥機オスプレイが普天間基地に配備され、移転先とされた名護市の辺野古では、幾度もの沖縄県民の基地建設反対の「民意」を顧みることなく、新たな米軍基地の建設が、私たち日本国民の莫大な額の税金を投入して続けられています。「沖縄の基地負担軽減」など、まったくのデタラメです。

税金は国民の平和なくらし のためにこそ使え！



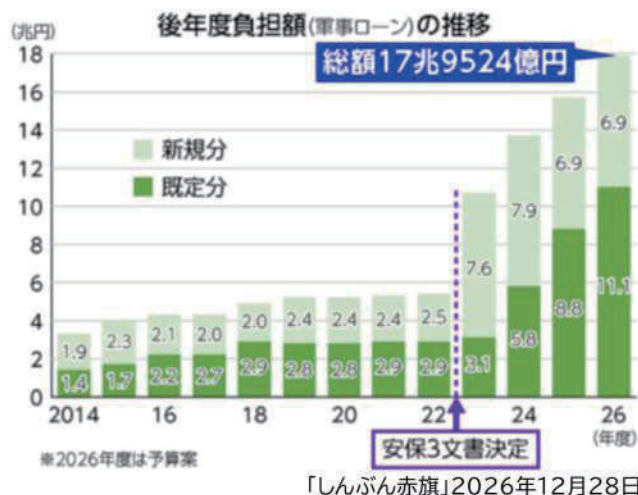
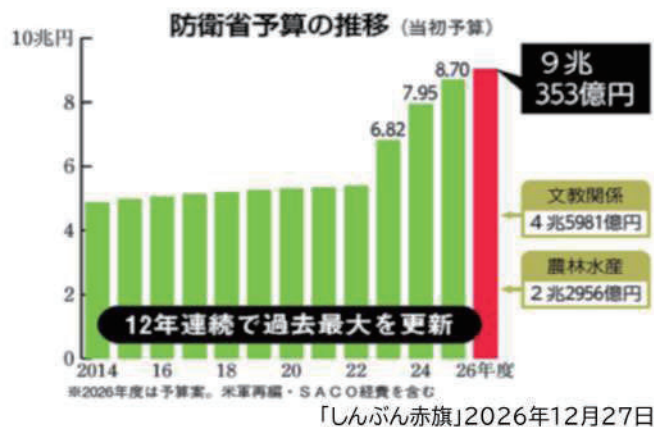
昨年の暮れ12月26日に閣議決定された2026年度予算案には、9兆353億円もの防衛費が計上され、文教関係予算(4兆5981億円)の約2倍、農林水産予算(2兆2956億円)の約4倍と、突出しています。

しかも、今の大軍拡の暴走を始めた「安保3文書」

以降、わずか4年で3兆6千億円もの増額は、社会保障関係費の少子化対策費3兆5千億円や介護給付費3兆8千億円に匹敵するものとなっており、いかに他の予算を圧迫しているかが明らかです。

憲法に反したスタンド・オフ・ミサイル配備のために9733億円を盛り込み、健軍駐屯地や富士駐屯地などに配備。合わせて672億円掛けて全国での弾薬庫整備を進めようとしており、同日に閣議決定した税制改正大綱では、これら「戦争国家」づくりのための財源として、26年4月から実施される法人税とたばこ税の増税に加えて、所得税1%の増税を27年1月から実施するとしています。

これは、東日本大震災復興のために使うべき復興特別所得税2.1%のうち1%を防衛費に充てるというもので、能登半島沖の地震などの復興にこそ使うべきです。



また、武器購入などのためのローン返済にあたる「歳出化経費」が26年度は4兆6857億円と、防衛費予算の51.9%を占めており、さらなる「軍事最優先」に予算の硬直化を招くものとなっています。

今年こそ、この様な日米安保条約のもと歪められた「アメリカ言いなり」の政治を糾し、憲法9条に基づく外交にこそ全力を尽くす政治を実現するために、力を合わせてがんばりましょう。

事務局長 守山禎三

陸上自衛隊信太山駐屯地は

「和泉平和のつどい」での報告より

和泉平和委員会 寺田俊一

昨年11月29日に開催された「和泉平和のつどい」で、陸上自衛隊信太山駐屯地の動きについて報告しました。

信太山駐屯地は

面積は約20万㎡で甲子園球場の約5倍の広さがあり、陸上自衛隊第普通科連隊を中心とする自衛隊員約1000人が、駐屯地と演習場、実弾射撃場、弾薬庫、自動車練習場などにおいて昼夜を問わない訓練を行っています。

八尾飛行場からはヘリコプターが頻繁に飛来し、離発着、ホバリングなどで騒音をまき散らしています。騒音については、以前から市職員労働組合に「空砲等の演習について」などの通知が、事前に駐屯地から届きます。

2024年度には、重要土地取引規制法施行に伴い、信太山駐屯地を中心とする周囲の地域が「注視区域」に指定され、駐屯地の外柵から300mの範囲ではドローンの飛行が禁止されています。

毎年4月に創立記念行事

毎年4月末の日曜日に、駐屯地を開放して創立記念行事が実施されます。行事では観閲式、高機動車など装備品の展示、体験試乗などが行われ、自衛隊関連グッズや様々な飲食物を売る多くの屋台や射的場などが軒を連ね、多くの人々が訪れています。

2013年に行われた56周年記念行事の際には、早朝、大阪市内の難波の宮跡公園から信太山駐屯地まで約600人の自衛隊員が行進訓練を行いました。

2017年には、自衛隊による地域清掃イベントの一環として、中学校内での自衛官募集が公然と行われました。

昨年2024年10月に実施された日米合同演習では、信太山駐屯地も八尾駐屯地とともに対象となり、警備訓練が行われました。

施設強靱化として10億円の予算が

2017年に和泉市平和委員会として市に対し、自衛官募集業務を行わないように要望を出しましたが、日常的には信太山の自衛隊の動きはあまり掘めていないため、昨年8月自由法曹団の弁護士さんと駐屯地に出向き、どんなことをしているのかを質しました。ほぼまともな回答は得られませんでした。2023年度には施設の強靱化として10億円の予算が付き、「空調設備」の整備を行ったということが分かりました。果たして空調設備の整備だけで10億円も使ったのかは大いに疑問です。

また、和泉市には2024年度基地交付金2億1600万円が交付されており、一般財源に組み込まれていることも分かりました。そして、市は基地関連の行事や自衛隊員募集を広報に掲載しています。

今回の「つどい」を通して、日常的な活動が困難な中でも、自衛隊基地のある地域では、地元の市民の皆さんが平和を願い、安心・安全な暮らしを子どもたちに受け継ぐため、地道な活動を続けておられることがよく分かりました。

今後はより豊かな力強い活動ができるよう、地域・団体がつながりを活かして共にがんばりましょう。

443th

23宣伝行動

（北区役所前）



清水ただしさん

2025年最後の「23宣伝」を、12月23日、天満の大阪市北区役所前で行いました。地元北区安保実行委員会からも参加いただき、8団体9人が師走のまちに平和の声を届けました。

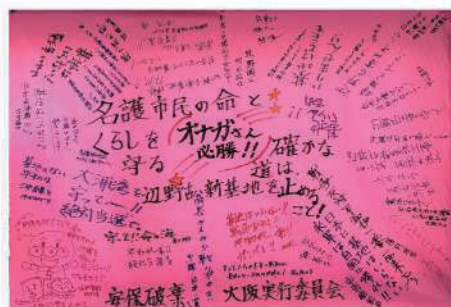
この日は、大阪憲法会議の三宅良夫さんと日本共産党の清水ただしさんがスピーチしました。

三宅さんは、高市首相による「存立危機事態」発言の最大の問題は、「『台湾有事』が起きれば、日本に対する攻撃がなくても、日本はアメリカと共に中国と戦争する」ということを、国会の場で公言したことでであると指摘し、台湾問題は平和的に外交で解決されるべきであり、アメリカや日本が軍事で介入することは許されず、日本が他国と戦争しないように、外交努力することこそが首相の務めだと訴えられました。

清水さんは、日米安保条約とは対等平等なものではないということを真正面から取り上げ、日米安

保条約が有るが故に、集団的自衛権の行使（米軍と共に戦争する）につながる首相発言がされ、米軍犯罪などにおいては、国内法が適用外と言えるほどの米軍優位の日米地位協定の存在がある。また、「非核三原則」見直しや「核共有」発言もしかり。日米安保条約をなくし、本当の意味でアメリカとも対等平等な関係を築こうと訴えられました。

沖縄県・名護市長選挙 選挙活動支援カンパのお願い



大阪から贈った寄せ書き

投票日／1月25日（日）

オール沖縄・翁長クミコ氏の勝利で、辺野古新基地建設を断念させましょう。市長選挙を共に戦うため、活動支援カンパへのご協力をお願いします。可能な方は、是非現地へお越しください。

<郵便振込み>

記号 00980-4-22167

加入者 安保破棄大阪実行委員会

《当面の日程》 天-----天-----天-----

1月

9日（金）機関紙発行作業&事務局会議

10:00～ 大阪安保事務所

19日（月）大阪安保常任幹事会 11:00～

大阪安保 4階会議室 オンライン併用

23日（金）「23定例宣伝」行動 12:30～

南森町商店街入口（自治労連 担当）

25日（日）沖縄県・名護市長選挙投票日

2月

13日（金）機関紙印刷発行作業&事務局会議

10:00～ 大阪安保事務所

13日（金）近畿安保・合同会議

13:30～ 大阪安保事務所

18日（水）大阪安保常任幹事会 10:00～

大阪安保 4階会議室

20日（金）「23定例宣伝」行動 12:30～

上六交差点・南東角（大教組 担当）

近畿安保共催

オンライン学習会

- 日 時
4月16日（木）
18:00～19:30
- テーマ
日米地位協定
- 講 師
吉田敏浩さん
（ジャーナリスト）

5月31日（日）

舞鶴で「大集会」

が計画されています。近畿安保としても、多くの皆さんの参加を呼びかけます。詳しい内容が決まり次第お知らせしますので、奮ってご参加ください。

